

令和2年度第1回広島県スポーツ推進審議会（書面審議）議事録

1 審議会の決議があったとみなされた日

令和3年3月31日（水）

2 場 所

書面審議による

3 審議者（スポーツ推進委員）（50音順）

青 木 誠	（広島県小学生体育連盟理事長）
尾 方 剛	（広島経済大学経営学部スポーツ経営学科准教授）
川 西 正 行	（広島文教大学教育学部教育学科教授）
隈 元 美 穂 子	（国連訓練調査研究所（国連ユニタール）持続可能な繁栄局長）
河 野 裕 二	（公益財団法人広島県体育協会常務理事）
小 西 啓 二	（広島県都市教育長会（大竹市教育委員会教育長））
関 口 昌 和	（一般財団法人どんぐり財団専務理事）
十 亀 琢 磨	（広島県中学校体育連盟会長）
高 田 幸 典	（広島県町村会（大崎上島町長））
瀧 本 実	（広島県議会議員）
田 河 内 秀 子	（広島県中小企業家同友会副代表理事）
徳 清 千 恵 子	（広島県スポーツ推進委員協議会委員）
土 井 長 和 典	（一般社団法人広島県障害者スポーツ協会常務理事（兼）事務局長）
西 原 淳	（一般社団法人世羅町観光協会事業部長）
濱 田 泰 伸	（広島大学大学院医系科学研究科教授）
平 田 浩 一	（広島県高等学校体育連盟会長）
松 本 直 子	（日本健康運動指導士会広島県支部副支部長）
三 浦 朗	（県立広島大学地域創生学部・地域創生学科・健康科学コース教授）
山 田 洋 子	（広島県PTA連合会副会長）
和 田 崇	（県立広島大学経営情報学部経営学科教授）

4 審議内容

(1) 報告事項

ア 第2期スポーツ推進計画に掲げる成果指標の進捗状況

イ 令和3年度スポーツの振興に係る主要事業について

(2) 議題

令和3年度体育・スポーツ関係団体に対する補助金の交付について

5 決議事項の結果

○ 令和3年度体育・スポーツ関係団体に対する補助金の交付について

【回答状況】

委員数 19名（会長を除く） 回答数 19名

※委員の過半数の回答があったため審議会開催が成立（広島県スポーツ推進審議会条例第6条第2項）。

【回答結果】

「承認」と回答した委員数 19名（会長を除く） 「不承認」と回答した委員数 0名

※出席委員の過半数の賛成をもって可決（広島県スポーツ推進審議会条例第6条第3項）。

6 担当部署

広島県地域政策局スポーツ推進課地域スポーツ推進グループ TEL (082) 513-2641

7 質疑内容

【議決事項】

委員	事務局
○ 県体協で取り組んでいるが、ジュニアの育成を是非お願いしたい。	○ ジュニアアスリートの発掘・育成に向けては、 ・ 児童期の競技体験機会の拡大 ・ ポテンシャルの高い選手の発掘 ・ 優秀な指導者の確保 ・ 練習環境の整備に加え、 小学校段階での発掘から、中学校、高校段階までの連続性のある育成支援が重要であると考えております。 ○ 今年度実施した、県体育協会や競技団体など関係者との協議や、学識経験者等からのヒアリングを踏まえ、令和3年度からは、5年後の国体少年の部の得点獲得に向けた強化策として、種目を特定し、練習拠点を定め、ポテンシャルの高い中高生を対象とした集中的で、継続した質の高い育成プログラムを実施することとし、競技団体を支援してまいります。 ○ 今後、こうした取組を通じて、ジュニアアスリートの更なる育成強化を図ってまいりたいと考えております。
○ 強化策を明確にしていきたい。一部の団体のみの支援金給付になっていないかどうか精査する必要があると考える。	○ 県体協に補助している強化費補助金については、当該年度の国体に向けた強化費、中長期的な発掘・育成強化費と区分しております。 ○ 令和3年度については、強化費の配分の見直しを行っています。強化については、実績や得点可能性のある競技団体に補助をし、国体獲得得点実績をこれまで以上に重視するよう見直しを図っています。また、選手の発掘・育成強化を図る事業に対する補助金については、競技団体からの効果的な育成や抜本的な改革案の事業提示に対して積極的に補助し、大会結果、振り返り時に評価、成果検証することとし、事業効果を検証する仕組みを導入することとしております。 ○ 以上のことから、成果検証やPDCAを行いながら、事業効果を出している競技団体に対し、重点的に配分を行うとともに、意欲的な競技団体に対しても配分を行うこととしています。

委員	事務局
○ 昨年度の補助金がどのように有効に使われたのか。資料を読むだけではわからないので、もう少し具体的な内容が欲しいと思った。	○ 今後、審議会において、実績報告を行うなど検討してまいりたいと考えております。
○ 国連は難しい状況の中でもがんばられている方々を全面的に支援したいと考えており、2021 年度中に何か協働させていただければと思っている。	○ 第 2 期広島県スポーツ推進計画の 4 つの施策目標のうちの 1 つに「スポーツを通じた、多様性が尊重される、平和で持続可能な社会の実現」を掲げております。 ○ 「スポーツの力により、障害の有無や人種、国籍等を問わず、誰もが尊重される、平和で環境に配慮した社会が実現されている」状態の実現に向け、多様性の尊重、平和な国際社会の実現、環境に配慮した社会づくりという観点から、 ・「スポーツを通じた、多様で寛容な社会づくりの推進」 ・「スポーツを通じた平和の推進」 ・「スポーツを通じた環境に配慮した持続可能な社会づくり」 の 3 つを施策の柱に据えて、ご協力をいただきながら、共に取り組んでまいりたいと考えております。

【報告事項】

委員	事務局
○ 報告（＝決定）事項なので、これからの変更はできないのかもしれないが、「スポーツを活用した地域活性化」に位置づけられる「メキシコ選手団等事前合宿受入等推進事業」と「東京 2020 オリンピック聖火リレー等実施事業」については、取りやめることが望ましいと考える。理由は以下のとおり。 ・新型コロナウイルスの感染拡大につながる危険性がある。特にメキシコにおける新型コロナウイルス収束ははまだ見通せず、またメキシコ政府が十分な対応をとっているようにみえない。 ・世論調査によると、国民の多くが五輪開催に否定的で、機運が高まっていない。 ・新型コロナウイルス問題により事前合宿における選手団と県民等との交流事業は実施困難であり、県（県民）としての開催意義は薄れている。 ・五輪は平和の祭典といわれる。スポーツと平和の関係性には 2 種類あり、平和だからスポーツができるという考え方と、スポーツを通じて平和を構築するという考え方がある。新型コロナウイルスが収束しない現況は前者の考え方に当てはまらない。後者の考え方については、スポーツを通じて夢や希望、勇気を与える側面は否定しないが、国民の機運が低い現状でその効果は限定的であり、また平	○ メキシコ選手団事前合宿受入につきましては、合宿受入市町において、引き続き、合宿受入のための準備を進めていることから、県としての支援が必要とされているところでございます。 ○ なお、新型コロナウイルス感染症対策につきましては、国が PCR 検査や、宿泊施設における一般客との分離等に要する経費を負担することとし、すでに各都道府県へ交付金が交付されており、今後、合宿受入市町において、受入マニュアルに従い、選手団等の PCR 検査や、選手団が感染しないような移動・練習・宿泊・食事等の感染症対策（選手団と住民との接触がないよう）を講じることとなります。 ○ 東京 2020 オリンピック聖火リレーの実施にあたっては、聖火リレーの主催者である大会組織委員会から、各都道府県実行委員会に対し、自主警備を原則とした「聖火隊列、走行路の安全対策」、「歩行者、沿道観覧エリアの安全確保」、「セレモニー会場の安全対策」が求められております。 ○ この要請を踏まえ、県といたしましては、警察、実施市町、大会組織委員会等と連携し、安心・安全なリレーの実施に向けた準備を進めてまいります。

委員	事務局
和（安全）を維持するためにリスクの高いスポーツイベントを自粛するという考え方があってもよく、それこそ平和都市・広島が世界に示すべき範ということもできる。 ・これらの事業に費やす予算は、別の新型コロナウイルス対策に充当すべき。	
○ 目に見えた成果が上げられているのか（無駄な投資になっていないか）どうかお聞きたい。	○ 補助金の執行にあたっては、目的達成のため、事業の効果や効率性の観点から、検証結果を踏まえ、見直し、改善を図ることとしております。 ○ 例えば、ジュニアアスリートの発掘・育成については、定期的に先行事例の調査や検証を行っており、県体育協会と連携して実施している「スーパージュニア育成プログラム」は、これまでも全国レベルの競技会で好成績を収める修了生も輩出しておりますが、小学校段階での発掘から、中学校、高校段階までの連続性のある育成支援が重要であるとの検証結果から、前述のとおり、小学校～中学校～高等学校への連続した育成プログラムを実施することとしております。 ○ また、来年度につきましては、各競技団体に対する補助金（強化費）の配分方法について、強化を目指す成年競技については、国体獲得得点実績をこれまで以上に重視するよう見直し、発掘・育成を目指すジュニア競技については、効果的な育成や抜本的な改革案の事業計画に対して積極的に補助するなど、国体得点の獲得をこれまで以上に強く意識した事業の実施を各競技団体に促すこととしております。
○ ジュニア育成強化事業は、県内各ブロックで実施されているのか。1か所（広島市中区）での実施となると、限られた参加者になるのではないか。	○ 小学生の発掘・育成事業及び中学生の種目特化育成プログラムについては、参加者を県内全域から募り、選考いたします。 ○ 選考会場について、小学生の発掘・育成事業は広島市と福山市、中学生の種目特化育成プログラムは広島市及び各競技に適した会場で実施いたします。 ○ 両事業ともに、選考後の育成プログラムは各競技に適した県内各地の施設等で実施することとしております。
○ スポーツを活用した地域活性化推進事業について、1市町あたりの補助率が1／2では、なかなかどの市町も手をあげづらいのではないか。補助裏に苦労していると聞く市町が多い。	○ 「わがまち♥スポーツ」とは、それぞれの地域における目指す姿の実現に向けて、各市町が主体的に推進するものとしております。 ○ スポーツを活用した地域活性化推進事業においては、「わがまち♥スポーツ」に取り組む市町に対し、財政的な支援を行うとともに、スポーツアクティベーションひろしまによる、専門的なノウハウの提供や人脈の構築支援などの人的サポートを行っているところです。 ○ 今年度「わがまち♥スポーツ」のモデルとなった3市町、次年度に「わがまち♥スポーツ」を推進することとしている3市に加え、今後の取組意向を示されている市町も複数あることから、当面、現在の支援を継続することとしておりますが、引き続き、市町等からの意見を踏まえ、必要な支援を行ってまいりたいと考えております。

委員	事務局
○ 「第2期広島県スポーツ推進計画に掲げる成果指標の進捗状況」のうち、「スポーツによる地域の活気や豊かさの実現度合い（定性）」の進捗状況が「-」になっているのはなぜか。	○ 「地域に生まれる活気や豊かさ」については、地域ブランドの醸成、地域コミュニティの形成、健康長寿や交流人口の増加など、地域によって、その目指す姿は様々であると考えており、成果指標を、「スポーツに関する取組により、地域に活気や豊かさが生まれている」と定性的なものとしております。 ○ 県が、県内全域一律の目標を定めるのではなく、市町が地域独自のスポーツ資源や強みを活かして、それぞれが目指す「スポーツを活用した地域活性化」に主体的に取り組み、その取組を県が支援することとし、県内の市町それぞれが目指す地域活性化が、県内全域で実現されることにより、全県としての目標も達成されるものと考えております。
○ 「第2期広島県スポーツ推進計画に掲げる成果指標の進捗状況」の政策目標「Ⅳスポーツを通じた、多様性が尊重される平和で持続可能な社会の実現」に対する成果指標「人権・平和・環境とスポーツが連携したイベント数」について、令和5年度の目標値に対し、平成30年度：2件、令和元年度：3件、令和2年度：2件であるが、令和5年度の目標値が15件をどのように達成される計画か。	○ 政策目標Ⅳにつきましては、将来のイメージとして、「スポーツの力により、障害の有無や人種、国籍等を問わず、誰もが尊重される、平和で環境に配慮した社会が実現されている」状態を掲げております。 ○ 成果指標の達成に向けた具体的な取組としましては、 ・障害者スポーツなどを活用し、全ての人が分け隔てなくスポーツに親しむため、県立障害者リハビリテーションセンター スポーツ交流センター（おりづる）の利用促進や、健常者・障害者が区別なくスポーツができるための環境づくり ・オリンピック・パラリンピックメダリスト等の招聘などを通じて、広島から平和のメッセージの発信 ・買い物や通勤・通学等における徒歩や自転車の使用を推進することにより、二酸化炭素の削減や、交通混雑の緩和を含めた都市環境の整備等へつなげるなどの環境に配慮した社会づくりにつながる取組などを進めてまいりたいと考えております。
○ 国連ユニタールは、平和とスポーツの視点よりアフガニスタンの女子サッカーを通じてのリーダーシップ研修等に取り組んでいる。何かご支援やご協力をさせていただきたいと思っている。	○ 県では、令和3年度を始期とする新たなビジョンである「安心・誇り・挑戦 ひろしまビジョン」を令和2年10月に策定いたしました。 ○ このビジョンの17の施策領域の1つとして「地域共生社会」を掲げ、「多様性を認め、それぞれの違いを尊重し合う環境づくり」を進めることとしており、前述のとおり、「スポーツを通じた、多様で寛容な社会づくりの推進」等にご協力いただきながら、共に取り組んでまいりたいと考えております。